

電気設備工事特記仕様書

■ 01 一般共通事項

総則

本工事は本特記仕様書並びに設計図書に準拠し、国土交通省官房官庁監修「建築建築工事共通仕様書」（電気設備編）を準用し施工すること。
尚、本特記仕様書に於ける提出図書及び計画書、報告書等は工事管理者から工事監理者へ提出するものとする。

製作図及び施工図

制作又は施工に必要な図面は遅滞なく作成し、工事監理者の確認を受けること。

各種申請

本工事に伴う関係法規上の申請手続を関係官公署及び電力会社に遅滞なく行うこと。

施工

施工上の納まりや取合の関係で、機器及び材料の取付位置又は取付工法について止むを得ず行う軽微な変更は、工事監理者と協議する。
尚、この場合、請負金の増減は行わない。又、本特記仕様書及び設計図書に記載なきものであっても、施工上又は法規上必然となるものについては、請負金の増減を行わず施工するものとする。

材料及び試験

本工事に使用する機器・材料・製品のうち、設計図書に記載のあるものについては、その成績表を工事監理者に提出し、又は工事監理者の認める試験所で試験を行い、確認を受けなければならない。

引渡図書

本工事の施工に伴う引渡図書は、下記に定めるもののほかは、工事監理者の指示による。

引 渡 図 書	部 数	備 考
● 竣工図	2	施主提出用 1 部
● 納入機器完成図	2	施主提出用 1 部
● 諸届又は申請副本	2	施主提出用 1 部
● 官公署の検査済書又は検査合格書	2	施主提出用 1 部
● 施工業者及び機器納入者一覧表	2	施主提出用 1 部
● 機器保証書	2	施主提出用 1 部
● 試験成績表	2	施主提出用 1 部
● 機器取扱説明書	2	施主提出用 1 部
● 緊急連絡先一覧表	2	施主提出用 1 部
● その他（ 施工写真 ）	1	

※1 原本は施主提出用とし、1 部は複製とする
※2 部数は原則 2 部とするが、必要に応じて工事監理者の指示に従う

引 渡 し

本工事完了後、竣工図書を遅滞なく作成し、工事監理者に提出すると共に機器及び装置の取扱説明を行い、引渡しを行うこと。

■ 02 使用配管・配線材

電 線 管

	打 込 み	隠 ベ イ	屋内露出	屋外露出	地 中
薄鋼電線管（CP管）				●	
厚鋼電線管（GP管）				●	
ねじなし電線管（EP管）			●		
硬質塩化ビニル電線管（VE管）			●	●	
耐衝撃性硬質塩化ビニル電線管（HVE管）				●	●
合成樹脂製可とう電線管（CD管）	●				
合成樹脂製可とう電線管（PF管）		●			
波付硬質合成樹脂電線管（FEP管）					●
※「リフレインング」鋼管（PE管）				●	

	屋内隠蔽	屋内管路	屋内露出	屋外管路	屋外露出	地中管路
ビニル絶縁電線（IV）	●	●				
二種ビニル絶縁電線（HIV）						
ビニル絶縁ビニルシースケーブル（VV）	●	●		●		
架橋ポリエチレンケーブル（CV）		●		●		●
トリプレックス型架橋ポリエチレンケーブル（CV-T）		●		●	●	●

電 圧 種 別	配 線 方 式	接 地 側	電 圧 側
高 圧	三相 3 線式	－	赤・白・青
	単相 2 線式	白又は灰	赤又は黒
低 圧	単相 3 線式	白又は灰	赤・黒
	三相 3 線式	白又は灰	赤・青
	三相 4 線式	白又は灰	赤・黒・青
直 流		負極 青	正極 赤

※ 接地線は緑色とする

■ 03 機器取付高さ

取付高さ

機 器 名 称	取付高さ (mm)	備 考
計測		
積算電力量計	地上＋2000	盤上端
引込開閉器盤	地上＋1800	盤上端
配分電盤	地上＋1800	盤上端
警報盤	床＋1800	盤上端
コンセント・電話・テレビ・副エント	床＋ 300	ボックス中心
コンセント・電話・テレビ・副エント	床＋ 150	ボックス中心
コンセント・電話・テレビ・副エント	床＋ 200	ボックス中心
電灯		
スイッチ類	床＋1300	ボックス中心
動力		
手元開閉器	床＋1500	ボックス中心
電話		
端子盤	床＋1800	盤上端
計測		
音量調節器	床＋1300	ボックス中心
インターホン・電話		
インターホン	床＋1400	ボックス中心
押釦スイッチ	床＋1300	ボックス中心
チャイム	床＋1800～	ボックス中心
ブザー	床＋1800	ボックス中心
田火線		
自火報 受信機	床＋1200	スイッチ部
副受信機	床＋1600	盤上端
総合盤	床＋1200	発信機

いずれも取付高さは原則とするが、機器仕様によって取付位置を変更する場合は工事監理者と充分打合わせを行う事

■ 04 耐震仕様

耐震クラス

1. 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2005年版」（日本建築センター）による耐震措置を、当該建物の用途・重要度等に応じて実施する。
（●告示1388号 ○耐震クラスB ○耐震クラスA ○耐震クラスS）
ただし防災対策上重要な下記の重要機器は、耐震クラス（OS ○A）とする。
○配電盤 ○発電装置 ○直流電源装置 ○UPS ○自火報受信機 ○その他（ ）

耐震支持の種類

2. 電気配管・ラック等の耐震支持は、地震時の設計用水平震度、および設計用鉛直震度に応じた地震力に耐えるよう、以下の適用する種類にて行う。
（●告示1388号 ○B種 ○A種 〇A種 〇S

	耐震クラスS対応	耐震クラスA・B対応	対応除外の条件
上層階、屋上、塔屋	電気配線の支持間隔約12m以内に1箇所A種またはB種を設ける	電気配線の支持間隔約12m以内に1箇所A種またはB種を設ける	次のいずれかに該当する場合は耐震支持を省略できる。 (i) 〇2以下の単独配管 (ii) 周長80cm以下の電気配線 (iii) 定格電圧600A以下のケーブル (iv) 吊材長さが平均30cm以下の電気配線
中間階	電気配線の支持間隔約12m以内に1箇所A種またはB種を設ける	通常の施工方法による	
地階、1階			

特定天井

3. 国交省告示第771号で定める特定天井に該当する天井部分があり、かつ設備工事が当該天井に関わる場合、以下に留意する。
○特定天井なし ●特定天井あり

照明器具等は原則、天井下地材にボルトナットにて取り付ける（天井の単位面積質量は20kg/m²以下が前提）。ダウンライトやスピーカーなど、軽量でボルト取付けが出来ないものは、ワイヤー等による脱落防止措置を行う。

電気配管・ケーブルラック等は、構造耐力上主要な部分より支持する。その支持方法は、A種およびA種の耐震支持の種類に適合した支持を行う。
なお詳細は、「特定天井の規定運用に関する対応」2014/01/23（連絡）参照。

■ 05 共通事項

御支給品
指定機器・材料

●なし ○あり（ ）
●なし ○あり（ ）
●不要 ○必要（○耐震害仕様 ○耐重塩害対策仕様）
●不要 ○必要（ ）
●不要 ○必要（ ）

塩害対策
寒冷地対策
地盤沈下対策

別途工事
●印をつけたものを別途工事とする

●電力負担金
●電話局線引込工事並びに施設設置負担金、加入金
○電話機器及び配線取付工事
○電波障害補償等の公害対策費
○保安協会・主任技術者協会等による経済産業局手続申請費用

■ 06 工事区分

工事区分
該当する区別欄に●印を記入のこと

工 事 項 目	区 分	備 考
1 鉄骨梁の貫通スリーブ		
2 R〇梁の貫通スリーブ	●	
3 スリーブ・開口部廻りの鉄筋補強	●	補強材を建築が用意し設備が施工
4 躯体壁・床の穴明及び構造体補強	●	電気用
5 重量設備機器のための床構造補強		
6 特殊仕上材の穴明及び地下補強		ALC・PC板大理石・テラソー等
7 天井穴明及び地下補強	●	
8 照明ボックス・ルーバー		器具取付品は電気工事配管配線のみ電気工事配管配線等は建築工事
9 電気錠及び通電金具		
10 電気錠制御装置及び操作キー	●	
11 設備機器の基礎及び仕上げ		
12 設備機器囲壁（フェンス等）		
13 シヤフト最上部の立上げ雨仕舞		
14 屋上取管取出口（ハト小屋）		
15 点検タラップ・ハッチ		
16 点検口の取付及び補強工事		
17 機械室・電気室内配線用ビット		緑金物共
18 同上 フタ		
19 機械室等の防音		
20 各種配管塗装	●	
21 各部ガラリ		
22 換気扇及びフード（取付特共）		
23 同上 開口補強工事		
24 有圧屑電源プラグ	●	
25 換気扇温度スイッチ		
26 全熱交換器スイッチ		
27 設備機器の制御及び二次側配線工事		ポンプ冷凍機など
28 同上 接続工事		
29 空調用屋内外機器間の配管配線工事		
30 同上機器への接続工事		
31 自動制御機器及び電気配管・配線工事		2 次側共
32 オイルタンク給油用連絡装置		インターホン又はベル
33 電極棒及びフロートスイッチ		
34 同上配管配線接続工事		
35 生産設備機器への電源配線・配管工事		
36 同上 接続工事		
37 エレベーター非常用インターホンの配管配線工事	●	シヤフト外の配管配線工事E L V 工事
38 同上機器取付及び接続工事		
39 電動シャッター及び自動扉操作盤への供給電源	●	
40 同上操作盤、制御配管配線工事（水圧開放装置含む）		押ボタン共
41 自火報・消火栓併設総合盤の穴明	●	
42 スプリンクラー用アラーム弁の電気配管、配線工事	●	
43 ハロゲン、二酸化炭素、泡消火設備の警報、音響装置		
44 煙感知器連動扉、シャッター、ダンパー、防煙たれ壁		電気錠共
45 同上用煙感知器・制御錠及び配管配線工事	●	配管・配線共
46 消火器（ABC 10型× 本）		
47 避難器具		
48		
49		
50		
51		
52		

■ 07 特記補足事項・打合せ事項

1. 建築基準法施行令第129条の2の5、1項7号イに該当する防火区画を貫通する管は貫通前後 1m を不燃材料で作るか又は建設省告示1422号の基準によること。
この部分に用いる被覆材はロックウール保温材等不燃性のものを用いる。

2. 電線・ケーブルまたは可燃性の配管の防火区画の貫通部は、建築基準法令に適合する工法、又は国土交通大臣認定工法による。

■ 08 メーカーリスト

機器及び材料

製 造 業 者 名

下記または同等品以上とする

電線・ケーブル

住電日立ケーブル、矢崎エナジーシステム、昭和電線ケーブルシステム、古河電気工業、フジクラ、三菱電線工業、西日本電線、タツタ電線

電線管（鋼製）

事業評価者名簿による。

電線管（樹脂製他）

事業評価者名簿による。

配管配線支持材・付属品

事業評価者名簿による。

ケーブルラック

事業評価者名簿による。

配線器具

パナソニック

照明器具

パナソニック、三菱電機照明、コイズミ照明、岩崎電気、東芝ライテック、大光電機

受配電盤・キュービクル

日東工業、愛知電機、パナソニック、別川製作所、河村電機産業、内外電機、中立電気

分電盤・制御盤

日東工業、愛知電機、パナソニック、別川製作所、河村電機産業、内外電機、中立電気

変圧器

東芝、三菱電機、日立産機、富士電機、

高圧進相コンデンサ・直列リアクトル

東芝、三菱電機、日立産機、富士電機、

高圧開閉器・高圧遮断器

エナジーサポート

配線用遮断器

河村電器産業、三菱電機、パナソニック、東芝、三菱電機

電磁開閉器・開閉制御装置

三菱電機、富士電機機器制御

計器類

三菱電機、東芝、大崎電気工業、富士電機機器制御

■ 09 凡例

記 号	名 称	備 考	記 号	名 称	備 考
――	配管配線	天井隠蔽配線	⊗ ⊗	セレクトスイッチ	6回路用ランプ付
-----	配管配線	露出配線	⊗ ⊗	換気扇	壁換気扇・天井扇
----	配管配線	床隠蔽配線	⊗	電動機	
-----	配管配線	地中埋込又は架空	□ □	開閉器	容量傍気・電流計付
――	配管配線	空配管	⊗	フロートスイッチ	
――	配管配線	立上り・素通し・引下げ	⊗	フロートレススイッチ	極数傍記
――	配管配線	WPは防水型	⊗	電力量計	箱入り又はフード付
――	ジャンクションボックス	WPは防水型	⊗	引込開閉器盤	
――	接地	A・B・C・D種 接地工事	⊗	動力制御盤	
――	回路番号	1 φ 2 〇 〇 V	⊗	電灯分電盤	
――	回路番号	1 φ 1 〇 〇 V	⊗	警報受信盤	
――	蛍光灯	2 灯 用	⊗	電話用アウトレット	床付・壁付
――	蛍光灯	1 灯 用（天井・壁付）	○	内線電話機	
――	蛍光灯	サークライン	⊗	端子盤	
――	非常照明	――	⊗	本配線盤	
――	誘導灯	方向表示	⊗	押釦・ナースコール	
――	白熱灯・H I D 灯	天井・壁付	⊗	チャイム	
――	ポール灯	――	⊗	ブザー	
――	シーリング	シーリング止め	⊗	インターホン	親機・子機
――	コンセント	1 ケロ・2 ケロ	⊗	電気時計	親時計・小時計
――	コンセント	床付	○	ジャック	
――	コンセント	接地極付	――	テレビアンテナ	
――	コンセント	接地端子付	――	混合器	
――	コンセント	防水型	――	増幅器	T V 用
――	コンセント	3 極	⊗	直列ユニット	
――	コンセント	2 〇 A ・ 3 〇 A	⊗	増幅器	放送用
――	引掛コンセント	――	⊗	遠隔操作盤	
――	スイッチ	単極・3 路・4 路	⊗	スピーカー	天井・壁付
――	スイッチ	2 極（両切）	⊗	スピーカー	ホーン型
――	スイッチ	プルスイッチ	――	アッテネーター	
――	自動点滅器	――	――	避雷突針	
――	リモコンスイッチ	――	――	避雷導線	
――	スイッチ	パイロットランプ付	⊗	接地用端子	

図面訂正年月日

特記事項

林 州 啓 建 築 設 計 事 務 所

〒517-0603 三重県志摩市大王町波切3290-5
一級建築士 大臣登録第211001号

TEL (0599) 72-0039
FAX (0599) 72-2733
林 州 啓

作図年月日
H 2 9 . 〇 5
縮尺
1 / NON

工事名称
ゆうゆう苑高圧受変電設備・高圧幹線改修工事

図面番号
E-4